

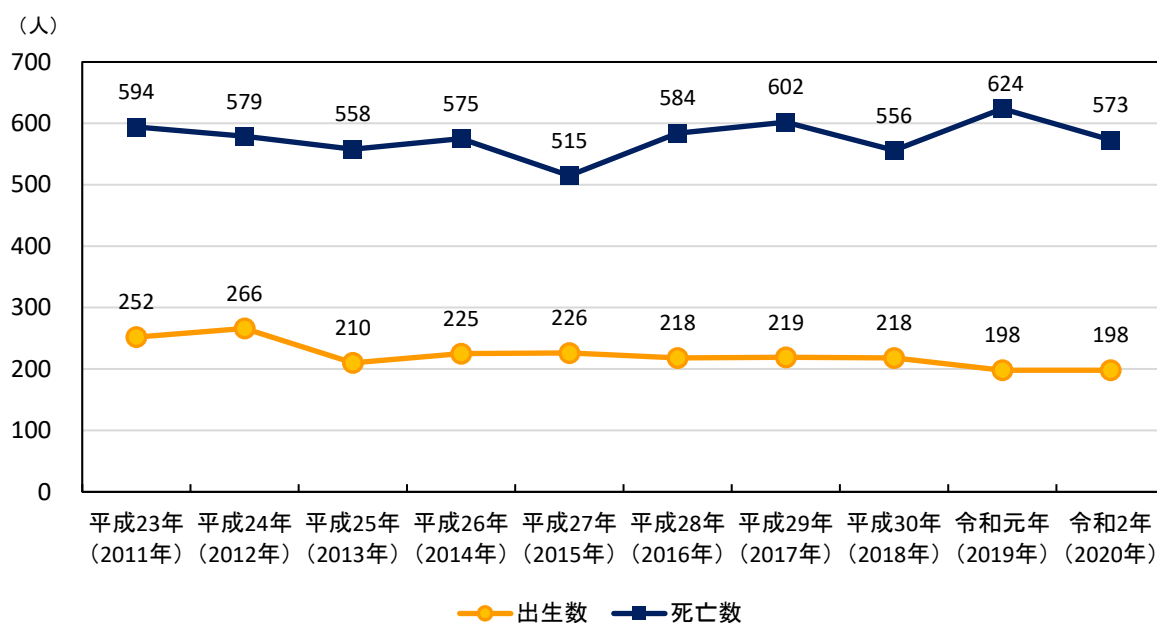
# 2 人口動態

## (1) 自然動態の推移

平成 23 年から令和 2 年までの自然動態の推移をみると、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

令和 2 年の出生数は 198 人、死亡数は 573 人で、375 人の自然減となっています。

図 5 出生数・死亡数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

表 2 自然動態の推移

(単位：人)

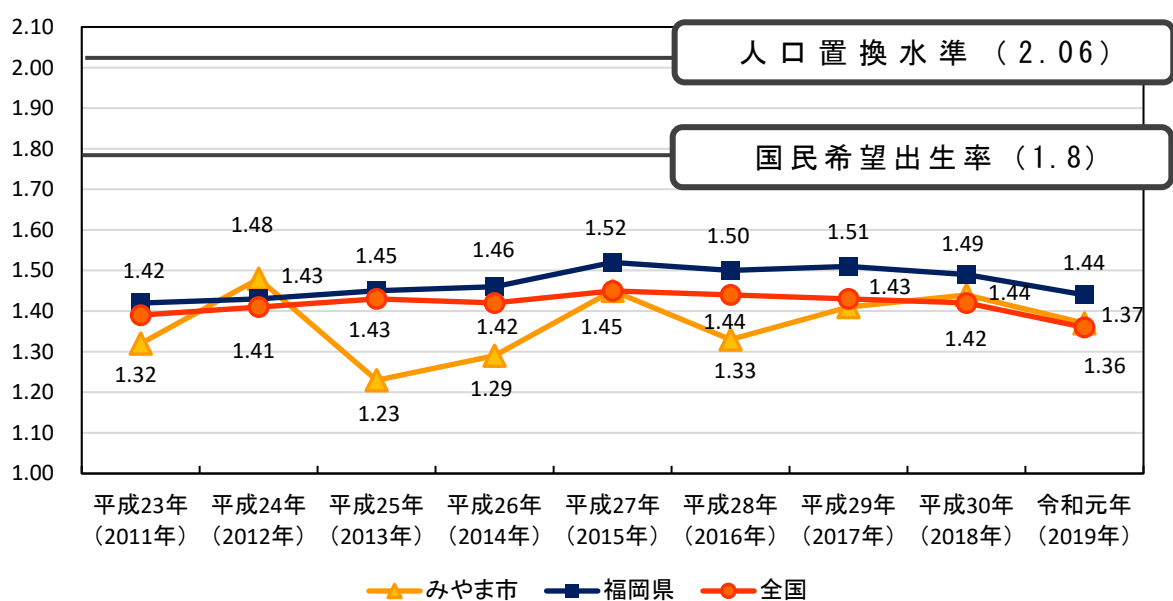
|      | 平成 23 年<br>(2011 年) | 平成 24 年<br>(2012 年) | 平成 25 年<br>(2013 年) | 平成 26 年<br>(2014 年) | 平成 27 年<br>(2015 年) | 平成 28 年<br>(2016 年) | 平成 29 年<br>(2017 年) | 平成 30 年<br>(2018 年) | 令和元年<br>(2019 年) | 令和 2 年<br>(2020 年) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------------|
| 出生数  | 252                 | 266                 | 210                 | 225                 | 226                 | 218                 | 219                 | 218                 | 198              | 198                |
| 死亡数  | 594                 | 579                 | 558                 | 575                 | 515                 | 584                 | 602                 | 556                 | 624              | 573                |
| 自然増減 | -342                | -313                | -348                | -350                | -289                | -366                | -383                | -338                | -426             | -375               |

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## (2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、期間を通じて、国、県を下回る年が多くなっており、国民希望出生率※（1.8）や人口置換水準※（2.06）とは開きがあり、少子化傾向が続いている状況にあります。

図 6 合計特殊出生率の推移



### ※ 国民希望出生率

国立社会保障・人口問題研究所（※以下「社人研」という）「出生動向基本調査」（第15回、平成27年）によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望の子ども数は男性1.91人、女性2.02人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定の子ども数は2.01人となっている。若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

### ※ 人口置換水準

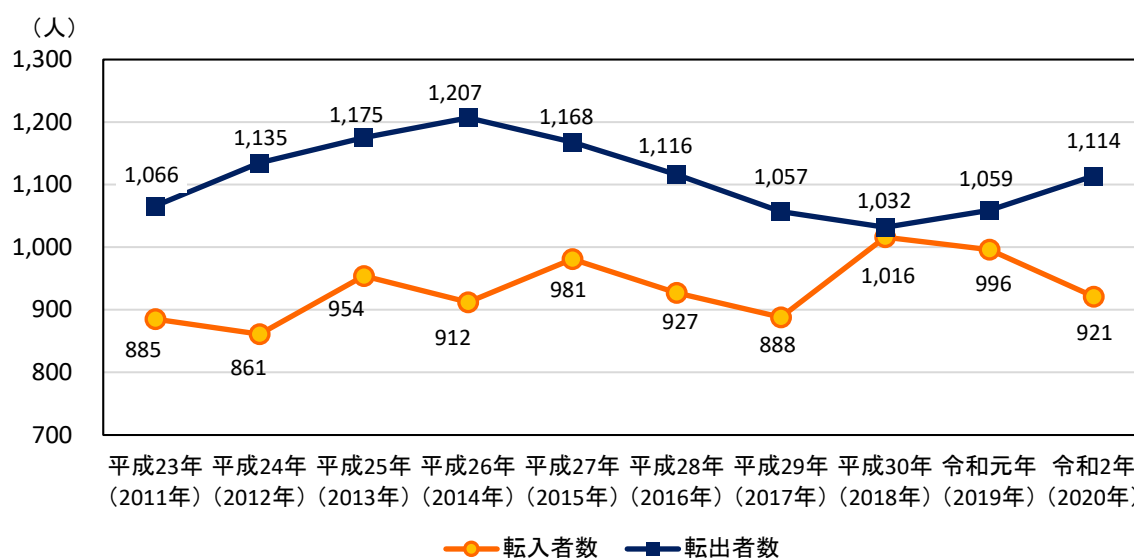
現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率。  
社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

### (3) 社会動態の推移

平成 23 年から令和 2 年までの社会動態の推移をみると、一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていましたが、平成 26 年を境にその差は縮小しています。平成 30 年には社会増減数が-16 となりましたが、令和元年より社会減が大きくなっています。

令和 2 年の転入数は 921 人、転出数は 1,114 人で、193 人の社会減となっています。

図 7 転入者数・転出者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

表 3 社会動態の推移

(単位：人)

|      | 平成 23 年<br>(2011 年) | 平成 24 年<br>(2012 年) | 平成 25 年<br>(2013 年) | 平成 26 年<br>(2014 年) | 平成 27 年<br>(2015 年) | 平成 28 年<br>(2016 年) | 平成 29 年<br>(2017 年) | 平成 30 年<br>(2018 年) | 令和元年<br>(2019 年) | 令和 2 年<br>(2020 年) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------------|
| 転入数  | 885                 | 861                 | 954                 | 912                 | 981                 | 927                 | 888                 | 1,016               | 996              | 921                |
| 転出数  | 1,066               | 1,135               | 1,175               | 1,207               | 1,168               | 1,116               | 1,057               | 1,032               | 1,059            | 1,114              |
| 社会増減 | -181                | -274                | -221                | -295                | -187                | -189                | -169                | -16                 | -63              | -193               |

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## （４）年齢階層別転入・転出の状況

転入・転出状況を年齢階層別にみると、男性では15歳～19歳から20歳から24歳までが大幅な転出超過になっています。女性では特に20歳～24歳が大幅な転出超過になっています。

図8 年齢階層別転入・転出超過数（男性）

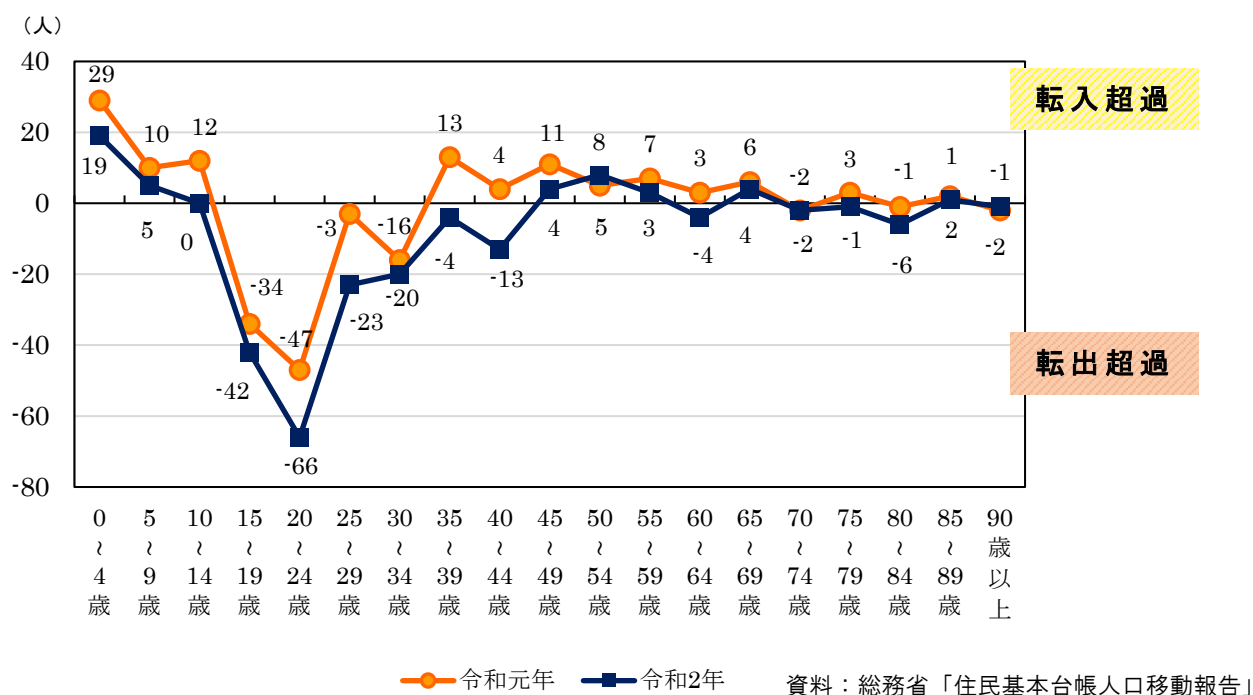
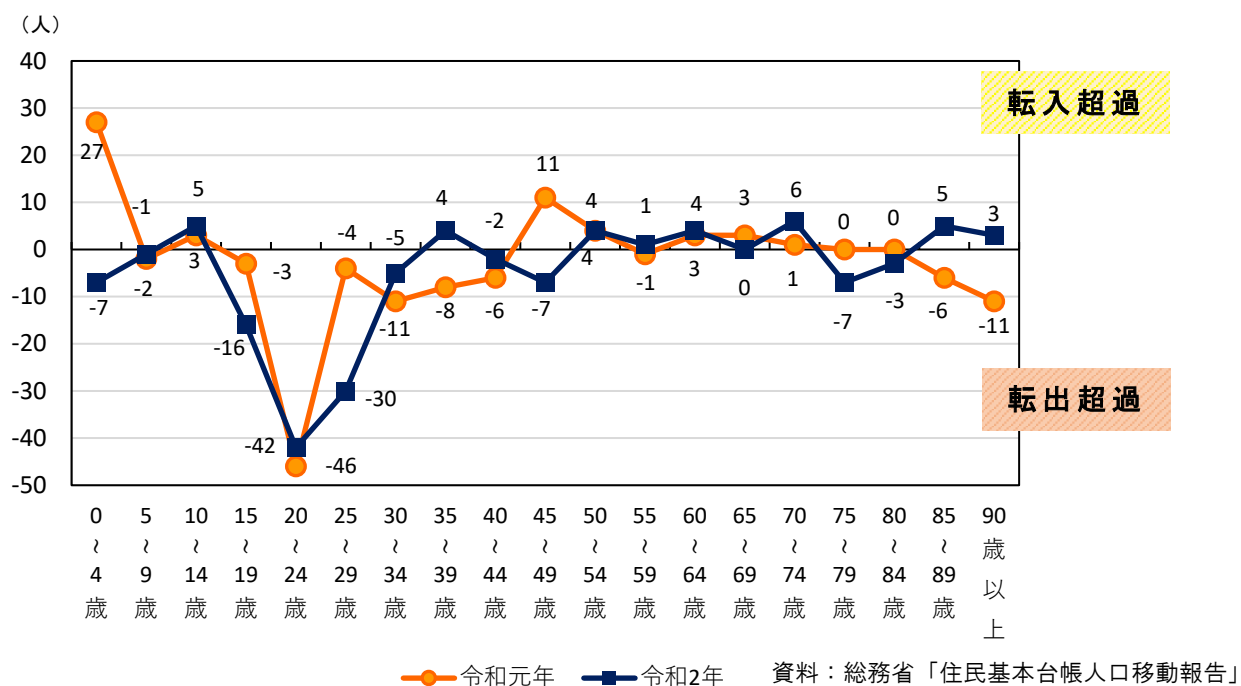


図9 年齢階層別転入・転出超過数（女性）



## (5) 地域別転入・転出の状況

令和元年・2年の転入・転出状況を都道府県別にみると、福岡県内市町村での移動が多くを占めており、令和元年は25人の転出超過となっていました。令和2年は132人の転出超過となっています。東京都や神奈川県へは毎年一定数の転出超過となっています。熊本県からは転入超過となっていました。転入超過に転じています。

また、転入・転出状況を県内の市町村別にみると、福岡市、久留米市、筑後市への転出超過が多くなっています。

図 10 都道府県別転入・転出超過数（一部抜粋）

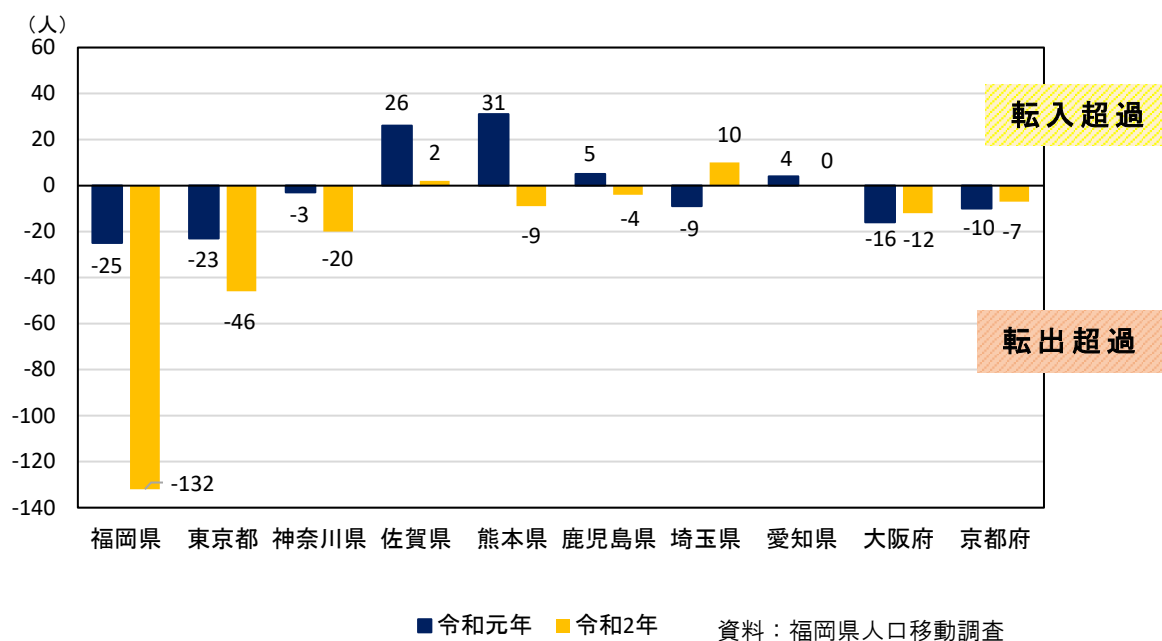
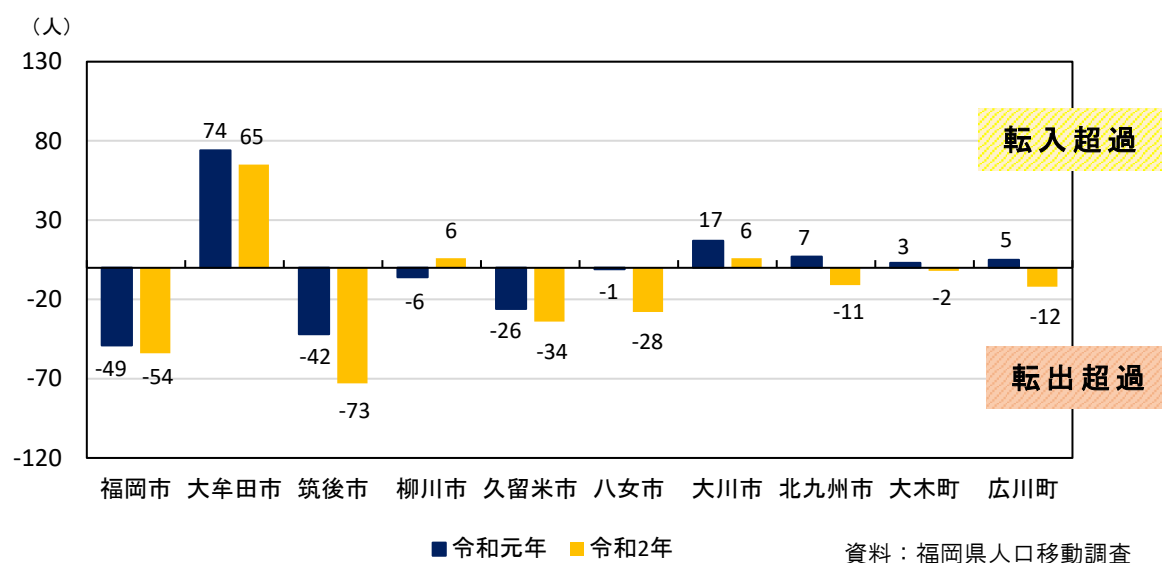


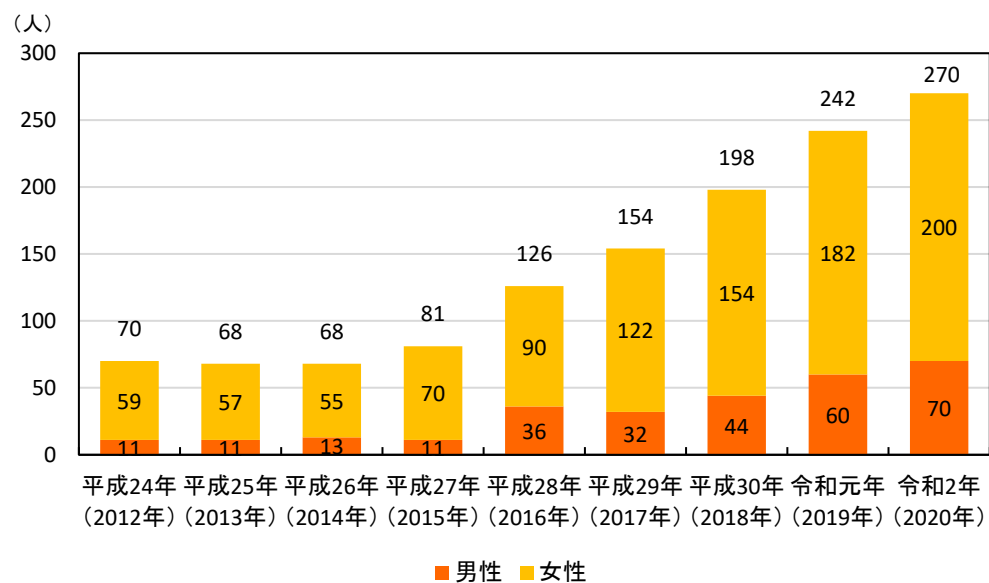
図 11 県内市町村別転入・転出超過数（一部抜粋）



## (6) 外国人人口の推移

外国人人口の推移をみると、平成 27 年から増加傾向が続いています。男女別でみると、女性が多くを占めており、令和 2 年においては、4 分の 3 程度を占めています。

図 12 外国人人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

